

令和2年度

事業報告書

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

公益財団法人沖縄県学校給食会

令和2年度事業報告

<管理部門>

I 組織（令和3年3月31日現在）

役員、評議員、職員および各種委員会

1 役員等

評議員	理事	監事
10	7	2

2 職員（ ）内数値は会計年度職員

事務局長	事務局次長	総務課	物資課	業務課	食品検査食育支室	委託職員
1	1	3（0）	9（1）	3（1）	2（2）	運転手 12 作業員 5

3 各種委員会

物資委員会	パン品質調査会	物資流通情報センター
26	12	7

4 役員等に関する事項（令和3年3月31日現在）

（1）評議員 定数：8名以上12名以内 現在数：10名 任期：4年

役職名	氏名	所属名 職名
評議員	大田 出	八重瀬町立具志頭小学校 教頭
評議員	宜保 律子	沖縄県学校栄養士会 会長
評議員	砂川 龍也	那覇市教育委員会学校給食課 課長
評議員	井口 直子	琉球大学農学部亜熱帯生物資源学科 准教授
評議員	中沼 豊	（一社）沖縄県PTA連合会 理事
評議員	山城 健	（元）沖縄県学校給食会 事務局長
評議員	前原 昌直	（元）沖縄県学校給食会 理事長
評議員	池原 誠	北谷町立学校給食センター 所長
評議員	宇地原 勇	八重瀬町教育委員会学校教育課 課長
評議員	外間 徳男	沖縄県教育庁保健体育課学校安全・給食班 班長

（2）理事 定数：6名以上9名以内 現在数：7名 任期：2年

役職名	氏名	所属名 職名
理事	太田 守克	沖縄県教育庁保健体育課 課長
理事	當山 忠男	那覇市立城南小学校 校長

令和2年度事業報告

理事	島崎 朋広	(一社) 沖縄県 PTA 連合会 副会長
理事	盛根 敦	南城市学校給食センター 所長
理事	久高 成次	J A おきなわ農業事業本部 部長
理事	新垣 悦男	公益財団法人沖縄県学校給食会 理事長
理事	澤岬 寛稔	公益財団法人沖縄県学校給食会 常務理事

(3) 監事 定数：2名以内 現在数：2名 任期：2年

役職名	氏名	所属名 職名
監事	東 健策	(一社) 沖縄県 P T A 連合会 事務局長
監事	與那覇正人	沖縄県立那覇商業高等学校 校長

(4) 役員等及び職員の異動

役職名	氏名	異動年月日	摘要
評議員	又吉 元晃	令和2年6月26日	任期満了
評議員	大田 出	令和2年6月26日	就任
評議員	宜保 律子	令和2年6月26日	重任
評議員	伊禮 弘匡	令和2年6月26日	任期満了
評議員	砂川 龍也	令和2年6月26日	就任
評議員	松本嘉代子	令和2年6月26日	任期満了
評議員	井口 直子	令和2年6月26日	就任
評議員	今井 朗	令和2年6月26日	任期満了
評議員	中沼 豊	令和2年6月26日	就任
評議員	中野吉三郎	令和2年6月26日	任期満了
評議員	山城 健	令和2年6月26日	就任
評議員	瑞慶覧長行	令和2年6月26日	任期満了
評議員	前原 昌直	令和2年6月26日	就任
評議員	比嘉 健一	令和2年6月26日	任期満了
評議員	池原 誠	令和2年6月26日	就任
評議員	新里 健	令和2年6月26日	任期満了
評議員	宇地原 勇	令和2年6月26日	就任
評議員	名幸 哲	令和2年6月26日	任期満了
評議員	外間 徳男	令和2年6月26日	就任
理事長・理事	屋嘉比 守	令和2年6月26日	辞任
理事長	新垣 悦男	令和2年6月29日	選定
理事	澤岬 寛稔	令和2年6月26日	就任
常務理事	澤岬 寛稔	令和2年6月29日	選定

令和2年度事業報告

職員・再雇用	澤岷 寛稔	令和2年6月26日	退職
職員・再雇用	安里 恵子	令和3年3月31日	退職

II 会議

1 理事会

第1回通常理事会：令和2年6月4日

第1号議案 令和元年度事業報告・計算書の承認

第2号議案 定時評議員会の招集の決定

報告事項 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

第1回臨時理事会：令和2年6月29日

第1号議案 代表理事（理事長）の選定について

第2号議案 業務執行理事（常務理事）の選定について

第2回通常理事会：令和3年3月12日

第1号議案 令和3年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

第2号議案 臨時評議員会の招集の決定

第3号議案 公益財団法人沖縄県学校給食会業務方法書の一部を改正する規定

第4号議案 公益財団法人沖縄県学校給食会事務局組織規程及び公益財団法人沖縄県学校給食会人事等規程の一部を改正する規定

第5号議案 公益財団法人沖縄県学校給食会事務局人事について

報告事項 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

2 評議員会

定時評議員会：令和2年6月26日

報告事項 令和元年度事業報告

第1号議案 令和元年度決算報告書の承認

第2号議案 評議員10名選任

第3号議案 理事1名選任

その他 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

第1回臨時評議員会：令和3年3月22日

報告事項 令和3年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

その他 代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告

3 監事会：令和2年5月26日

令和元年度理事の職務執行の監査

令和元年度事業報告及び決算内容監査

令和2年度事業報告

Ⅲ その他

- 1 HACCPの手法を取り入れた、本会「取扱物資の安全確保に関する衛生管理マニュアル」に沿った物資の管理を実施し、取扱物資の安全性を確保した。
- 2 平成29年7月から八重山地区で唯一学校給食用のパンを供給していたオキコ(株)石垣工場が令和3年3月末日をもって八重山地区でのパン製造から撤退することとなった。それを受け昨年夏から代替えの工場を探してきたが、まだ見つかっていない。現在パン供給の代替え案を検討中である。
- 3 令和2年度学校臨時休業期間

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大していることを受け、政府は4月7日に東京都を含め7都道府県に緊急事態宣言を発令。さらに4月16日には、全国に緊急事態宣言を拡大し、5月14日に解除。また、沖縄県では感染拡大防止の観点から、県立学校を4月7日から4月19日まで一斉臨時休業とし、4月20日には沖縄県独自の緊急事態宣言を発表。臨時休業期間は5月20日まで延長となった。また8月に2回目の沖縄県独自の緊急事態宣言を受け、学校臨時休業となり、例年実施される本会各種事業の中止及び延期等並びに物資収入減等の要因となった。

【ミルク給食日数】

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R2年度	2	7	21	21	5	18	20	19	19	18	18	18	186
R1年度	15	19	20	14	5	19	17	20	18	18	18	7	190
増減	-13	-12	1	7	0	-1	3	-1	1	0	0	11	-4

*那覇市立小緑センター実績参照

4 学校臨時休業対策費補助金

保護者負担軽減の観点から、令和2年3月2日から春休みまでの臨時休業期間の学校校給食費(食材費)の保護者への返還や食材のキャンセル費等により学校設置者の負担となる費用に対し、国が補助金を交付する申請書類等の取り纏めを本会で対応。補助金交付実績は、県立学校及び私立学校等を含めた学校設置者41先、44,485,000円であった。

5 本会における新型コロナウイルス感染症対策

国や沖縄県の緊急事態宣言を受け、感染拡大防止をより一層強化し、迅速な対応ができるよう「新型コロナウイルス感染症に本会職員が罹患した場合の緊急的対応について」を策定。全会的な感染防止対策の徹底を実施した。

令和2年度事業報告

<事業活動>

I 学校給食支援事業（公益目的事業1）

1 学校給食用物資の安定供給に関する事業

(1) 取扱物資の計画的確保と安定供給

○学校数及び給食人数

区分	ミルク給食	完全給食				合計
	幼稚園	幼稚園	小学校	中学校	高校定時	
校数	78	108	268	150	7	533
人数	4,044	5,927	107,503	53,611	1,733	168,774

○給食用物資供給先

	共同調理場数	単独調理場数	計
2年度	70	58	128

○取扱物資数

区 分		品 数	主な商品
一般物資	常温冷蔵	261	県産 ^ハ の缶詰、醤油、黒糖、乾物他
	冷凍物資	278	かぼちゃ、ほうれん草、県産もずく他
基本物資		29	牛乳、精米、米飯、脱脂粉乳他

○物資別供給金額

物資名	令和2年度	令和元年度	増減額
一般物資	1,136,337,778 円	1,270,934,749 円	▲134,596,971 円
基本物資	3,264,995,402 円	3,201,755,409 円	63,239,993 円
計	4,401,333,180 円	4,472,690,158 円	▲71,356,978 円

○基本物資別使用量

物資名	区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
小麦粉	パン給食用	235,037 kg	242,366 kg	▲7,329 kg
	麺 用	39,475 kg	42,875 kg	▲3,400 kg
	副食用	7,125 kg	6,325 kg	800 kg
	小 計	281,637 kg	291,566 kg	▲9,929 kg
脱脂粉乳	パン用その他	9,532 kg	10,286 kg	▲754 kg
米 穀	米穀用(精米)	1,523,666 kg	1,592,135 kg	▲68,469 kg
パン副原料	砂糖他	28,818 kg	36,063 kg	▲7,245 kg
牛 乳	県産生乳等	30,720,180 個	29,944,644 個	775,536 個

令和2年度事業報告

○ 冷凍食品合同選定会（九州8県）

冷凍食品合同選定会は年3回開催予定だったが、新型コロナウイルス感染防止対策のため、全て開催中止となった。そのため、令和2年度2学期分は選定品なし。令和2年度3学期分及び令和3年度1学期分は、九州ブロック推奨品として計8品目を九州全ての県で供給することになった。本会の令和2年度の供給実績は、1学期分選定品252,465食、3学期分推奨品119,995食を供給した。

○ 中国・九州地区共同購入会議

中国・九州地区共同購入会議は年4回開催予定だったが、新型コロナウイルス感染防止対策のため、7月及び2月の2回は書面開催となり、10月16日、12月4日に開催された2回は、本会物資課職員が参加した。選定された物資444.8t、50品目を計画的に確保した。

(2) 教育の機会均等

- 本会が取り扱う物資は離島含めた県内すべてのセンター、共同調理場、学校等へ供給。商品の送料負担はなく、全県地域に同一商品を同一価格で供給している。

(3) 基本物資（パン・米飯・麺・牛乳）供給工場

区分	北部	中部	那覇	南部	宮古	八重山	合計
パン及び米飯	－（1）	4（4）	2（2）	3（3）	1（1）	－（－）	10（11）
パンのみ	1（1）	－（－）	－（－）	－（－）	1（1）	1（1）	3（3）
米飯のみ	1（－）	－（－）	－（－）	－（－）	1（1）	1（1）	3（2）
麺	1（1）	1（1）	－（－）	－（－）	1（1）	2（2）	5（5）
牛乳	－（－）	1（1）	1（1）	1（1）	1（1）	1（2）	5（6）
計	3（3）	6（6）	3（3）	4（4）	5（5）	5（6）	26（27）

*（ ）内数字は前年度の工場数。

- 経営規模が零細な加工委託工場に対し、適正な品質を堅持するため本会が設備・備品などを無償貸し付等で支援。本年度実績は1件、助成額113,322円。

(4) 適正価格での供給

- 共同購入した実績は7月会議(11品、58.0t)、10月会議(10品、75.8t)、12月会議(15品、112.0t)、2月会議(26品、199.0t)、合計62品、444.8tであった。
- 保護者負担軽減の観点から令和2年度は下記のとおり助成した。

区分	令和2年度	令和元年度	増減
米飯	24,543,818円	24,715,623円	▲171,805円
精米	8,143,309円	7,506,865円	636,444円
計	32,687,127円	32,222,488円	474,639円

*助成単価は米飯、精米とも10kg当たり214.45円で実施。

令和2年度事業報告

- 物資流通情報モニター委員7名に学校給食会以外の問屋から令和2年の間に購入した商品を記入してもらい、品質に対して仕入値が適正であるかの判断の材料とした。
- 一般市場の販売価格動向については本会営業担当者にて令和3年2月において量販店、業務用スーパー等の動向調査を実施した。本会の取扱う商品は一般市場の販売価格を100とすると87.0%の安価な価格で供給できているとの調査結果であった。

(5) 公正な物資選定

- 物資委員会は年3回開催予定だったが、新型コロナウイルス感染防止対策のため、第2学期取扱分、第3学期取扱分は開催中止となった。令和3年度1学期取扱分は学校給食実施校代表、県教育委員会、県環境保健部、衛生機関、市町村給食関係代表者、栄養教諭、栄養職員、学識経験者、PTA代表等へ新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、それぞれ個別に試食及び採点を実施し、給食会推奨品2品を選定した。また、選定期間中(令和2年度1学期分のみ)の使用食数は合計33,114食、金額合計は1,474,121円であった。

2 学校給食物資の安全性確保及び衛生管理に関する事業

(1) 取扱物資の安全性確保

ア 基本物資

- 米穀のDNA鑑定、残留農薬検査・カドミウム検査を3回、品質検査を12回、日本穀物検定協会へ依頼実施し、検定料469,700円となった。
- 小麦粉の検定を日本穀物検定協会へ11回依頼実施し、検定料206,910円となった。

イ パン・麺・牛乳

- パン品質調査会は每学期1回、年3回開催する予定であったがコロナウイルス蔓延防止のためすべて中止となった。
- パンの水分測定、細菌検査(抜取検査)はパン品質調査会の中止により未実施。
- 牛乳抜き取り検査は、7月15日、12月9日、令和3年3月10日に計15検体実施した。
- 麺の細菌検査(抜取検査)を6月15~30日、10月13~27日、令和3年2月16~24日に計45検体実施した。

ウ 一般物資

- 中国九州地区共同購入物資の農薬検査及び放射能検査を一般財団法人日本冷凍食品検査協会に依頼。検定料は826,320円であった。

令和2年度事業報告

- 九州地区冷凍食品共通選定品（第1学期分のみ）の農薬検査及び放射能検査を一般財団法人日本冷凍食品検査協会に依頼。検定料は53,213円であった。
- 本会検査室で行う自主検査（細菌検査）は524検体を検査した。
- 放射能検査（外部委託）は4検体を検査し、検定料46,200円であった。
- 平成29年度より2年毎の残留農薬検査（外部検査）を開始。令和元年度に実施したため、本年度は実施なし。次回は令和3年度実施予定。

エ 緊急時の危機管理と保険

- 本会では食中毒などの緊急時に対応するため「学校給食会物資取扱危機管理マニュアル」に沿った対応が出来るよう、事務所内に掲示し、職員で読み合わせ等実施した。また、万が一の事故に備えて「食品営業賠償共済保険」（対人賠償1人1億円、1事故10億円）に加入した。

オ 取扱物資の情報と検査結果の開示

- 本会が取り扱う物資は商品名、包装規格、価格、栄養成分、アレルギー表示、商品説明を記載した「令和2年度取扱物資案内書」を作成し、離島含めた県内すべてのセンター、共同調理場、学校等へ配布した。
- 本会検査室で実施した検査内容及び検体数等は下記のとおり。またその結果については、広報誌等で情報を開示した。

項目	内容	
細菌検査	一般物資（取扱物資）	504 検体
	選定物資（行事食サンプル含む）	20 検体
	基本物資（ミルク）	15 検体
	基本物資（パン）	0 検体
	基本物資（めん）	45 検体
理化学検査	ミルク成分規格試験、VBN	15 検体
事故品検索	基本物資	23 件
	一般物資	89 件
調理場からの依頼	事故品・混入異物等の調査	47 件
	自主検査のための検査室開放	0 件
委託工場の衛生指導	工場調査および衛生指導	19 件
	自主検査のための検査室開放	0 件

(2) 学校給食用物資の衛生管理事業

ア 加工委託選定工場

- 検査室において、重点調査3件、巡回調査12件、選定調査1件、立ち入り調

令和2年度事業報告

査3件実施した。また、検査室は年間を通して開放している。

- 毎年7月に開催され、本会職員が衛生管理向上に努めるよう注意喚起をしている沖縄県学校給食パン協同組合主催の「衛生講習会」は、新型コロナウイルス蔓延防止のため中止となった。
- 本年度の衛生管理ポスター作成は無し。
- 本年度の検査器具の貸与は0件。

イ 一般物資関係工場

- 計画的に工場視察を行い不適切な部分については改善指導を実施。本年度は県内1社の工場を視察した。
- 物資選定に係る工場の衛生環境の確認のため、本年度は県内2社の工場を視察した。
- 一般物資関係工場の検査室利用の実績は無し。

ウ その他

- 全職員毎月1回の検便及び年1回の健康診断を実施した。その検便結果を15センターへ報告した。選定工場に対しても同様な検便と健康診断の実施を指導した。
- 全職員及び委託職員を含め10月から1月の間にノロウイルス検査を実施した。
- 全職員のインフルエンザ予防接種費用の半額助成を実施した。

3 学校給食の普及充実及び食育推進の支援に関する事業

(1) 学校給食の普及充実事業

ア 各種研修・講習会等の事業

- 「学校栄養職員初任者研修」(主催：県立総合教育センター)が7月30～31日、本会会議室にて開催。新規採用職員4名(うち1名欠席)に対し、本会職員が、「給食物資管理に関すること」、「細菌培養検査の実施」、「細菌培養検査の結果の活用」の講師を務めた。
- 栄養教諭・学校栄養職員を対象として食の指導など資質向上のため講師を招聘して「栄養教諭・学校栄養職員講演会」(主催)を2月26日に本会大会議室でオンラインにて開催。オンライン参加者約70名、現地参加者8名。武庫川女子大学短期大学部幼児教育学科准教授 藤本勇二氏による「学校全体で食に関する指導を進めるために」の講演があった。
- 栄養教諭・学校栄養職員を対象として調理技術・資質の向上を図るとともに、学校現場における指導に役立てるため「学校給食調理講習会及び研修会」(共催)を例年開催していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。

令和2年度事業報告

- 学校給食調理従事者の調理技術の研鑽と意欲の向上に資するため「地場産物を活用した学校給食献立発表会」(主催)を、本会調理室・大会議室にて例年開催していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から発表会を中止とし、各地区10チームの献立をまとめた「地場産物を活用した学校給食献立集」を800部発行した。
- 沖縄県高等学校PTA連合会と共催し、保護者・生徒・教職員を対象に学校給食を通して食の知識を深めるための「PTA食育研修会」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。
- 県教育委員会が主体に「第20回沖縄県健康教育研究大会」(主催)を令和3年2月5日にオンラインにて開催した。特別講演に前琉球大学教育学部准教授森山克子氏による「コロナをこえて 人生100年時代の健康教育 ～つながりつなぐ 食育の環境づくりから～」の演題で講演があり、分科会は3部会で発表が行われた。

イ 衛生管理支援事業

- 県教育委員会と共催し学校給食調理場所長、栄養教諭等、調理従事者を対象に「衛生管理(細菌検査)実技講習会」(主催)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。
- 栄養教諭等への検査器具の無償貸与及び検査室の開放を行う「学校栄養教諭等衛生管理支援事業」及び各調理場等における食材、食器具等の細菌検査残留試験を行う「学校給食調理場衛生管理支援事業」を通年で実施。学校栄養教諭等衛生管理支援事業の実績は検査器具貸出14件。内訳は手洗いチェッカー9件、ATP測定器4件、簡易ふ卵器1件。学校給食調理場衛生管理支援事業は実績なし。
- 本年度の学校給食調理場における異物混入等の調査依頼は47件、自主検査のための検査室開放は0件であった。
- 県教育委員会と共催し「県立学校給食調理及び衛生管理講習会」を例年本会調理室・大会議室で開催していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。

ウ 広報活動

- 広報誌「うちなー」は第108号(1,000部)を7月、第109号(1,000部)を11月、第110号(1,000部)を令和3年2月に発行した。
- 本会の業務内容等の情報提供をホームページで随時更新した。
- 本年度においても学校給食に関するリーフレット、パンフレット等は無償配布した。又パネル等は学校等関係先へ随時無償貸出を実施した。
- パネルの貸出実績は3件。
- 毎年沖縄県教育委員会と共催し、学校給食の一層の充実発展を図るため、給食

令和2年度事業報告

週間における取り組みを視察し、情報交換等(①学校長による取り組みの説明 ②児童生徒との給食の会食)を行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。

エ 図書資料等の貸出

- 本年度の専門書籍貸出6件、紙芝居2件、ビデオ等貸出3件であった。

オ 関係団体への助成

- 本年度の助成額は1,710千円であった。

団体名	助成額
沖縄県学校栄養士会	650,000円
沖縄県学校給食研究協議会	150,000円
沖縄県高等学校給食研究協議会	100,000円
特別支援学校給食研究会	150,000円
共同調理場連絡協議会	150,000円
県教育委員会学校給食研究指定校(具志川小学校)	90,000円
食習慣改善実践事業(県学校給食研究協議会指定研究校) ①平敷屋小学校②大宮中学校③島尻特別支援	270,000円
沖縄県健康教育大会負担金	150,000円

カ 本会施設の開放

- 本会の調理室及び会議室等を学校給食関係者及び学校教育関係団体等へ無償貸出を行い、利用実績は56回であった。

	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	計
会議室	3回	14回	10回	18回	45回
調理室	0回	1回	2回	3回	6回
図書室	0回	2回	2回	1回	5回
計	3回	17回	14回	22回	56回

(2) 食育推進の支援事業

ア シンポジウム、研修・講習会の開催

- 沖縄県教育委員会、沖縄県PTA連合会、沖縄県学校栄養士会、沖縄県学校給食研究協議会と共催し「食育シンポジウム」を、「生涯にわたって心豊かにたくましく生きる力をはぐくむ食育の推進」～うりひゃー・でーじなとん!できることから始めよう～をテーマに掲げ、例年8月に開催していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。

令和2年度事業報告

- 沖縄県学校栄養士会と共催で開催している「食と子どもの健康展」は、学校給食の行事食など写真や実物付きで展示し、来場者に学校給食の理解と食育の重要性をアピールする場として各地区のショッピングセンターで例年開催していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。
- 「学校栄養士による家庭・地域と連携した食育実践講座」は本島4地区の国頭・中頭・那覇・島尻と宮古、八重山及び特別支援学校で例年開催していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。

イ 食育推進のための教材等の貸出事業

- 本年度の教材等の貸出回数は、フードモデル2回、琉球漆器17回、バイキング食器5回、ランチ皿7回、その他食器1回、指導用教材1回であった。
- 本県独自の食文化を子どもたちに伝えることで、地域への関心を高め、生命を育む自然への畏敬の念や郷土を愛する心を養うことを趣旨に食育カレンダーを沖縄県学校栄養士会と共同で作成していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から作成委員会の開催を中止とし、市販の食育カレンダーを学校給食関係者等へ900部配布した。

ウ 地産地消の推進

- 県産米は、本会年間玄米使用量1,696tのうち約6%にあたる100tをJA沖縄から購入し、県内児童生徒へ供給した。
- 牛乳は年間で30,720,180本を供給。沖縄本島内では6月～令和3年3月のうちの計32日、宮古地区では年間をとおして、全体の約12.5%にあたる3,839,587本が県外産生乳での提供となった。また7月に4日、9月に2日、10月に6日、全体の3.2%あたる989,232個加工乳を供給した。
- その他に、JA沖縄を通じて中国九州地区12県の学校給食会にパイン・黒糖を供給し、その内パイン7,953kg、黒糖7,132kgを県内の学校給食へ供給した。また、西表産黒米を使用した黒米粉パン、県産黒糖を使用した黒糖パン、県産紅芋を使用した紅芋パン、県産モズク等県産素材を使用して県内加工メーカーで商品化した約40品目（年間272,634kg、金額129,781千円）を県内児童生徒へ供給した。